

# 施策評価シート（平成29年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	消防本部警防課	施策主管 課長名	岡田 弘康
	施策No.	4	施策名	救急救助体制の強化	施策の 目指す姿	迅速な救命・救助が行われています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の退職や異動により、救急救命士等の資格取得者が減少してきています。</li> <li>・各種災害に対応した迅速で効率的な現場活動が求められています。</li> <li>・救急隊員の行う救命処置向上のため医療機関との連携強化が重要です。</li> <li>・救急車到着までの家族等による応急手当実施率が全国平均よりも低いことから実施率向上が必要です。</li> <li>・緊急性のない119番通報が増加しています。</li> </ul>								

## ◎ 前年度の評価の振り返り

### （前年度評価時の今後の方向性）

- ・救急車の適正利用と携帯電話119番通報の要領については、広報誌やコミュニティFM等の活用を継続しPRするとともに、応急手当講習会や防火講話会等での指導、携帯電話の位置情報システムの活用及び家庭内等における固定電話活用について啓発を図る。
- ・応急手当の実施率向上については、119番受信時に応急手当の口頭指導を通信指令員が行い充実を図る。
- ・救急救命士養成については、年次計画に基づき救急救命士養成研修所へ派遣する。

### （反映状況）

- ・救急車の適正利用について、広報誌やコミュニティFM等を活用し継続的にPRを行い緊急性のない傷病者に対しては、救急隊が自家用車やタクシーなどの利用を促し、病院受診を勧めた。また、携帯電話119番通報の要領について、的確な通報による啓発を行うことで迅速な初動体制の確保に取り組んだ。
- ・応急手当の実施率向上について、119番通報受信時、通報内容に応じて応急手当に関する口頭指導を行い、救命率の向上に取り組んだ。
- ・救急救命士養成について、年次計画どおりに派遣養成することができた。

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

### (1) 迅速な救急救命体制の構築

- 救急救命士、救助隊員の養成
  - ・救急救命士養成研修所及び消防学校へ派遣
  - ・緊急車両運用のため各種免許の取得
  - ・救助訓練、救急隊員シミュレーション訓練の実施
  - ・各種研修会、学会への派遣及び病院での実習
- 救急救助資機材の充実
  - ・救急救助資機材の更新整備
- 医療機関との連携強化
  - ・メディカルコントロール協議会、救急業務懇談会及び救急活動検証会の開催
- 救命講習会、防火講話会、コミュニティFM等を活用した救急車適正利用の啓発
- 携帯電話位置情報システムの活用と固定電話の利用啓発

### (2) 応急手当の普及

- 応急手当普及員と連携した市民への応急手当講習の実施
  - ・応急手当講習の開催
- 自主防災会訓練時の応急手当講習の推進
- 小学校高学年を含めた市民への救命講習の普及推進

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
救急車到着平均時間 (暦年)	救急救助体制の速度を示す指標	救急出動に係る情報はその都度救急統計システムに入力し、毎年編纂される消防年報に収録している。	分	目標値	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
				実績値	8.1	8.1	8.1	8.5		
応急手当実施率 (暦年)	応急手当に対する市民の理解度を示す指標	家族等により応急手当が実施された傷病者数/救急搬送された心肺停止傷病者数  救急隊の出動記録により集計を行っている。	%	目標値	42.0	44.0	46.0	47.0	48.0	49.0
				実績値	38.8	41.0	47.2	45.0		

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「救急車到着平均時間」・・・【達成度b】 H26からH28までは8.1分、H29は8.5分となりいずれも目標値を達成していない。消防本部では、7台の救急車を運用しているが、各消防署・分署・分遣所が管轄エリア以外への出動が増加傾向にあることから、到着までの時間が延長した要因と考える。なお、管轄エリア外へ出動する理由としては、同一管轄からの救急要請、多重事故等が挙げられる。</p> <p>■成果指標「応急手当実施率」・・・【達成度b】 H26からH28までは実施率が上昇し、H29はH28に比し2.2%低下、目標値より2.0%低い数値となった。しかしながら、H27以降からH29までにおいて40%台で推移していることは、応急手当の普及啓発が徐々に市民に浸透し始めたものと考えられる。なお、応急手当が実施されない理由として、「躊躇」、「拒否」、「実施できない」などが挙げられる。</p>

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1-1	消防・救急救助充実強化事業 隊員の知識・技術を向上させるために医療機関・消防学校へ研修入校を行い現場活動に必要な資格取得を実施 (救急救命士再教育病院実習:31人 救急救命士気管挿管実習:3人 消防学校:初任科教育5人 初・中級幹部科3人 上級幹部科2人 大型免許1種:4人 2級小型船舶:3人)	消防本部警防課	一致	直結	B
			A		
1-2	消防・救急救助充実強化事業 隊員が消防活動を安全かつ効率的に運用するために装備品の更新整備を実施 (消防用ホース:50ミリ26本65ミリ30本はしご車用1本 空気呼吸器:2器 空気呼吸器ボンベ:6本 救助服:15着)	消防本部警防課	一致	間接・補完	B
			B		
1-3	消防・救急救助充実強化事業 隊員の現場活動における資質・能力向上のために岩手県及び医療機関との連携を実施 (花巻地域メディカルコントロール協議会:1回 救急業務・医療懇談会:2回 救急活動検証会:3回)	消防本部警防課	一致	間接・補完	B
			B		
2	応急手当普及事業 応急手当講習会の開催実施 (開催回数:177回 受講者数:4,938人)	消防本部警防課	一致	直結	B
			A		

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

<p>①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・応急手当普及事業について、事務事業評価が目標値より若干下回っていることから、ホームページ・広報誌及び講習会を活用し応急手当の重要性を市民へ更に周知し、普及啓発を図っていくことが必要である。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>
---

#### 6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限りある救急資源を緊急性の高い要請に優先させ救急車を出動させるために、救急車の適正利用の普及啓発を図る必要がある。</li> <li>・「救急救命士養成計画」により、計画的に養成及び育成し質の高い救急業務を維持しながら、目標値の42人を達成させる必要がある。</li> <li>・応急手当による迅速な救命活動から、最終的には市民が「社会復帰」する割合を向上させていくことが重要である。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車到着平均時間の短縮のためには、救急車の適正利用の普及啓発を更に推進し、市民に周知を図る。</li> <li>・救急救命士有資格者であるものの事務職・管理職に異動となり救急車へ搭乗しなくなる職員や将来的な退職も考慮しながら、計画的に救急救命士養成研修所へ派遣する。</li> <li>・救命率の向上を図るため、「一家に一人応急手当ができる人」を目標に、充実した応急手当普及講習会を実施する。</li> </ul>
--